

各 位

会 社 名 株 式 会 社 き も と
(略称 K I M O T O)
(U R L <https://www.kimoto.co.jp/>)
代表者名 代表取締役社長 小林 正一
(コード番号 7908 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部長 新上 奈美江
(T E L 050-3154-9000)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

(2026 年 3 月期～2028 年 3 月期)

当社はこのたび、「第 6 次中期経営計画」を策定いたしました。激変する社会環境や技術革新、地球規模での環境課題などに直面する中、当社グループは自社の強みを活かし、持続的成長と社会貢献の両立を目指すべく、グループ全体で新たなステージへと挑戦してまいります。

概要

1. 基本理念

K I M O T O は、技術開発型の企業としてグローバルに発展することにより、顧客・株主及び従業員の満足を得ることに努め、地域の発展と繁栄に寄与し、地球環境をまもり、未来に向けて社会とともに前進します。

2. 長期ビジョン

当社グループは、「100 年継続企業」を目指し、持続可能な社会の実現と地域社会との共生に取り組んでまいります。これまで培ってきた技術とノウハウを基盤に、時代の変化に柔軟に対応しながら、新たな価値を創造し続ける企業を目指します。

3. 第 6 次中期経営計画の基本方針

当社グループは、「新しい可能性への挑戦」をビジョンに掲げ、従来の枠組みを超え、化学、デジタル、そしてこれまで培ってきたノウハウを融合させることで、ワールドワイドに貢献してまいります。

高機能材料事業では、環境に配慮した高付加価値製品に注力し、異種基材や高機能性液、エコ製品の開発・販売を行うとともに、医療・半導体・エネルギー分野への展開を広げてまいります。デジタルツイン事業においては、製造業・建設業を中心に、これまで培ってきたデータ処理技術のノウハウを活かし、DX 推進に貢献してまいります。

技術部門においては、開発拠点の整備や JX（ジョブトランスフォーメーション）の推進等により開発スピードの向上と効率化を図ります。また、CO₂ 排出量削減や廃材の削減といった環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

企業基盤の強化と企業価値向上を通じて、ROE8%以上の達成を目指すとともに、将来の成長に向けた戦略的投資と安定的な株主還元の両立を図ってまいります。

4. 中期経営目標

当社グループの第6次中期経営計画において目標とする指標は以下の通りです。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	営業利益率（％）
2028年3月期	13,300	2,100	16

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

第6次中期経営計画

2026年3月期 – 2028年3月期



KIMOTO

第5次中期経営計画 振り返り 定量推移・定性内容



連結	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高（目標）	13,000	14,000	16,000
売上高（実績）	9,923	9,910	11,294
営業利益	△626	214	1,340
営業利益率	-	2%	12%
PBR	0.63	0.73	0.88
ROE	-	1.9%	5.4%

- 新型コロナウイルス感染症の影響による市場変動
- 輸送機器向け内外装部材としての成型シリーズをグローバル展開
- 米国連結子会社の苦戦 ●新製品の市場投入不足
- LiDARフィルタリング受託作業の大型案件失注 ●ワークフロー改革による決算早期化の継続

私たちの新しい可能性への挑戦。

国を越え、枠を超え、化学・デジタル・ノウハウで世界に貢献する

創業の精神を受け継ぎ、私たちの新たな挑戦が始まる
人種や国籍、性別、学歴、年齢に囚われることなく繋がりあえば、KIMOTOの可能性は無限大
一人ひとりが未来に胸を高鳴らせ、化学技術・デジタル技術・体験とノウハウを活かした
ワクワクで世界を満たそう！



IoT to IoT+

つながる“すべてのモノ”が環境にやさしくあるために
私たちのノウハウで貢献する未来

Connecting sustainably. Empowering the future.

売上・営業利益目標 売上構成 [連結]

KIMOTO

単位：百万円

2025年3月期 実績

2028年3月期 目標

売上高

11,294

13,300

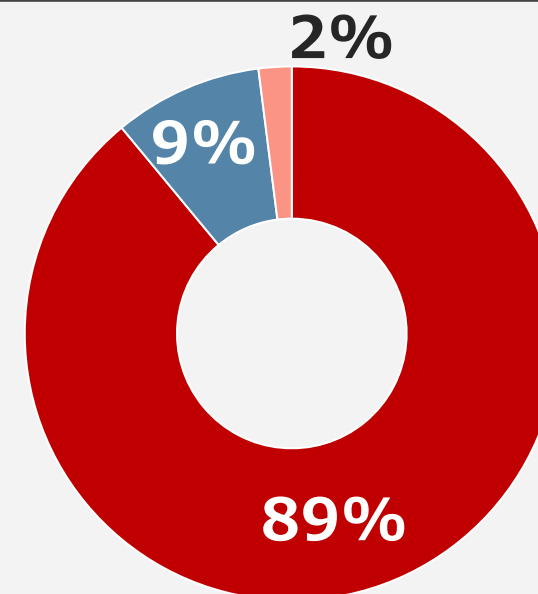
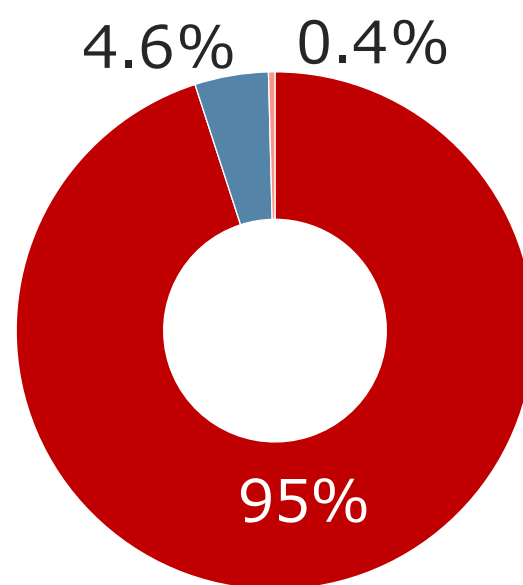
営業利益

1,340

2,100

売上構成

- フィルム
- デジタルツイン
- 高機能性液 ※



※フィルムで培ってきた高付加価値性能を付与できる液材料のこと

Copyright © 2025, Kimoto Co., Ltd. All rights reserved

KIMOTOグループ 会社別売上目標 [連結]



単位：百万円

2025年 3 月期 実績

2028年 3 月期 目標

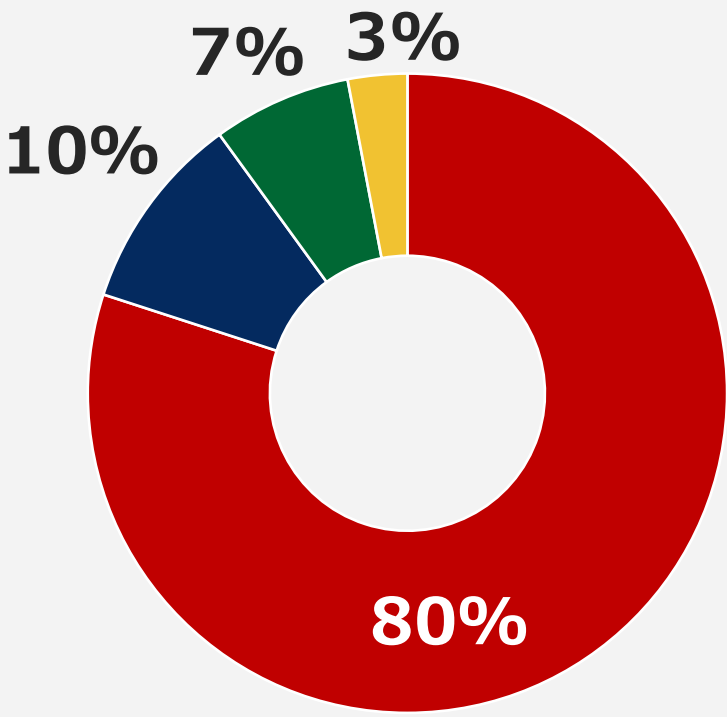
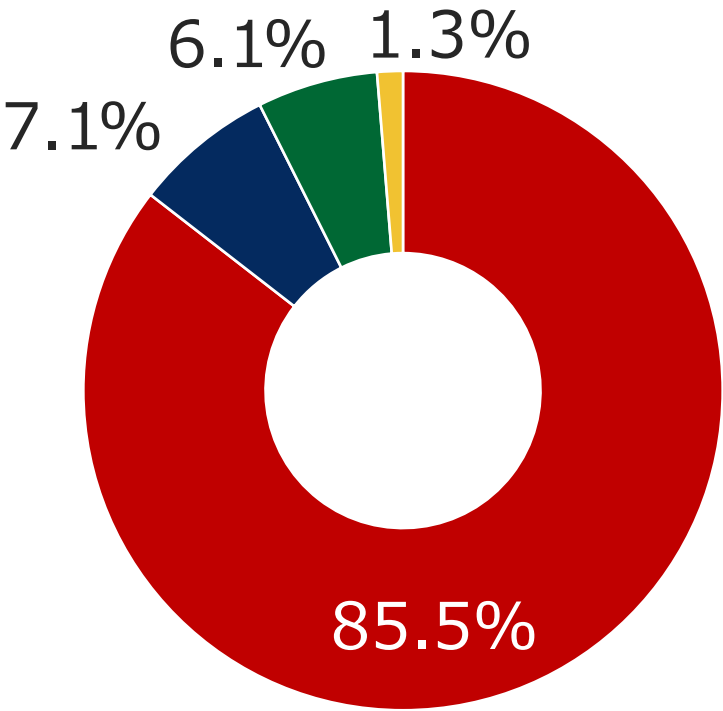
売 上 高

11,294

13,300

会 社 別

- KMT
- KTI
- KAG
- SKI



Digital Twin

効率化
Efficiency

コスト低減
Cost

DX
2028年3月期
売上高
1,000百万円

無駄削減
Futility

管理
Management

KIMOTOのデジタルツイン技術

KIMOTO

目的に合わせた計測と3Dモデル化

はかる

計測・撮影

レーザー計測



360度撮影



つくる

加工

工場3Dモデル



橋梁3Dモデル



みる

管理・活用

デジタルツインデータ



360度画像＋属性・AR



伴走支援型コンサルティング

KIMOTO

三歩先を描いて、すべての人に一歩先の働き方をご提案



働き方改革の推進

改革体験
・
DX実践ノウハウ
強みを
更にUP



製造DXの推進

Kimoto

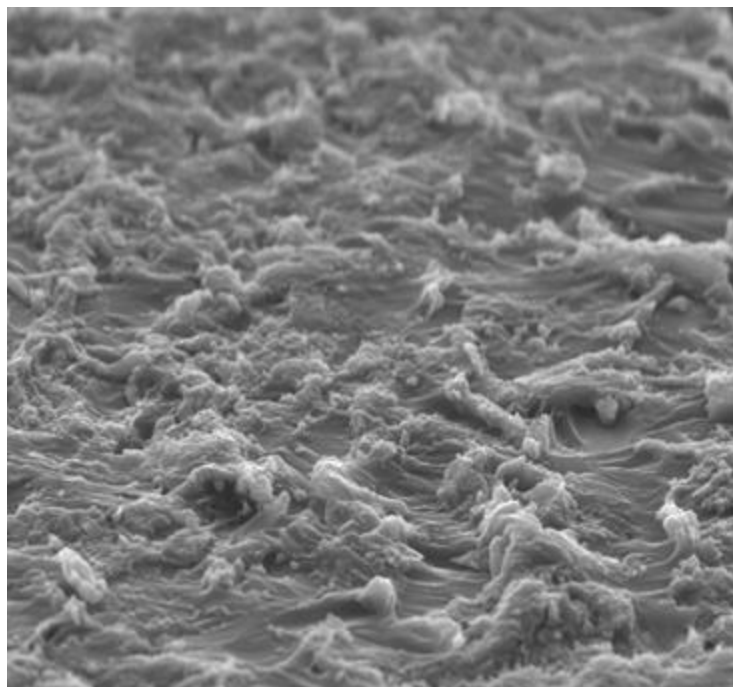


Client



高機能材料事業 新たな高付加価値製品の創出

KIMOTO



異種基材

2028年3月期 売上高

1,300百万円



高機能性液

2028年3月期 売上高

300百万円

※フィルムで培ってきた高付加価値性能を付与できる
液材料のこと



エコ製品

2028年3月期 売上高

2,100百万円

高機能性材料事業の注力分野

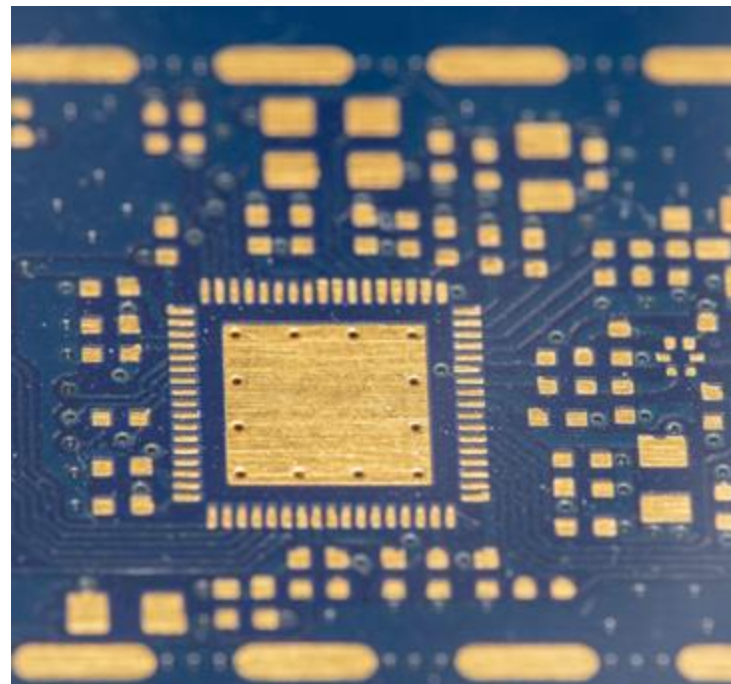
KIMOTO



医療

2028年3月期 売上高

100百万円



半導体

2028年3月期 売上高

400百万円



エネルギー

2028年3月期 売上高

400百万円

分散

ブレンド

塗装提案

高機能性液※

2028年3月期
売上高

300百万円

KIMOTOファームの活動

KIMOTO

2026年 有機JAS認証を目指して

2024年



有機的栽培
スタート

2025年

有機JAS認証
転換期間

有機的栽培
(上記以外の圃場)

2026年～

有機JAS認証
取得

有機的栽培
(上記以外の圃場)

2028年3月期
売上高
30百万円

技術本部の戦略

KIMOTO

JX (R&D) 新規製品化数 **4** 倍

分業推進

実験装置の
自動化

データ解析
AI活用

2028年3月期
新製品寄与率
12%

※新製品とは発売から3年以内に発売された製品を含む

Copyright © 2025, Kimoto Co., Ltd. All rights reserved

技術本部の戦略

KIMOTO

環境対応 CO2削減

エコ材料

溶剤低減

再生可能
エネルギー

2028年3月期
CO2排出量
65%減

工場DX化

3 R推進

生産の
効率化

企業マネジメント戦略 企業基盤の強化

KIMOTO

IT・DX戦略

人材戦略

生産性向上

全社AI導入 IT・DX 育成

グローバル研修

基幹システム強化

新人事制度 PJ

IR・PR戦略



決算説明会開放



株主懇談会の自由化



IRイベント実施



地域貢献



週休3日

AI / DXで給与も時間も豊かに

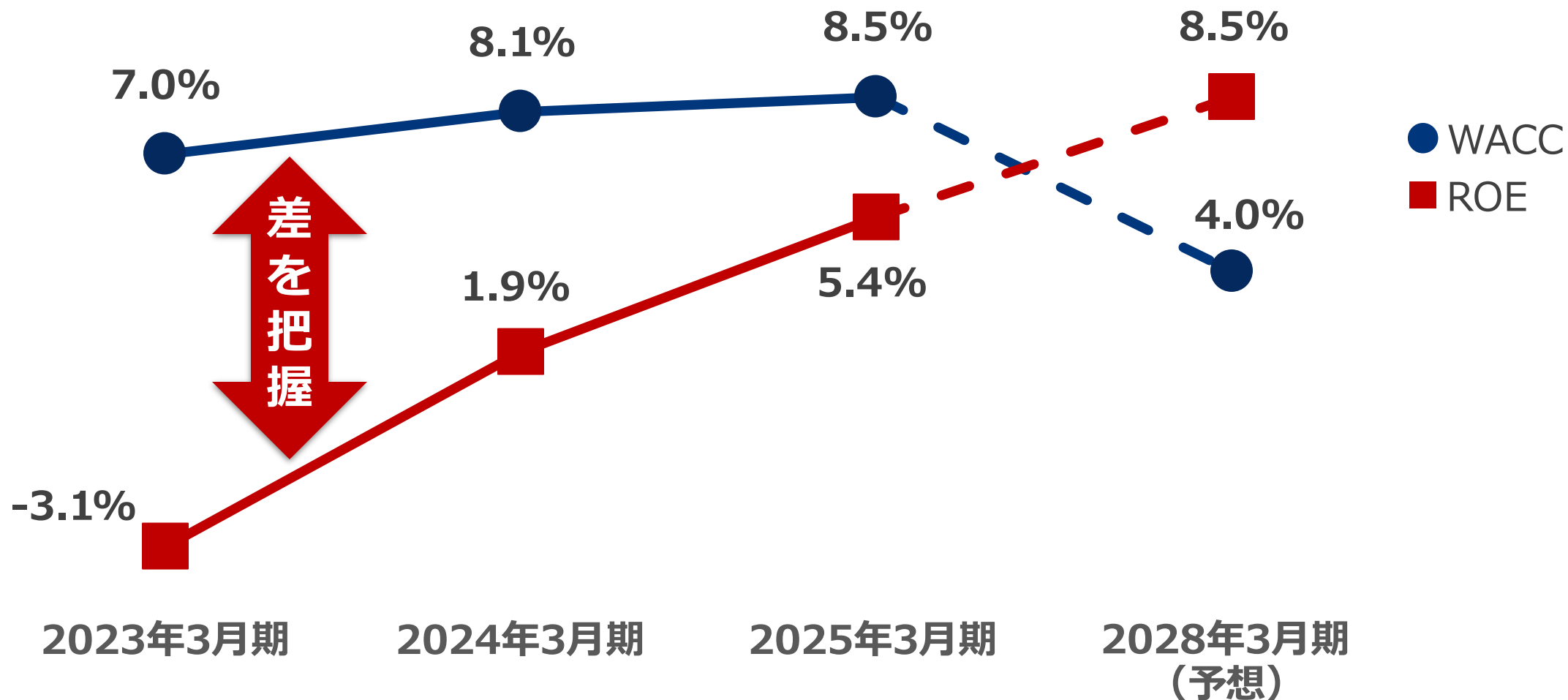
KIMOTO



資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

KIMOTO

株主資本コスト（WACC）と株主資本利益率（ROE）との差

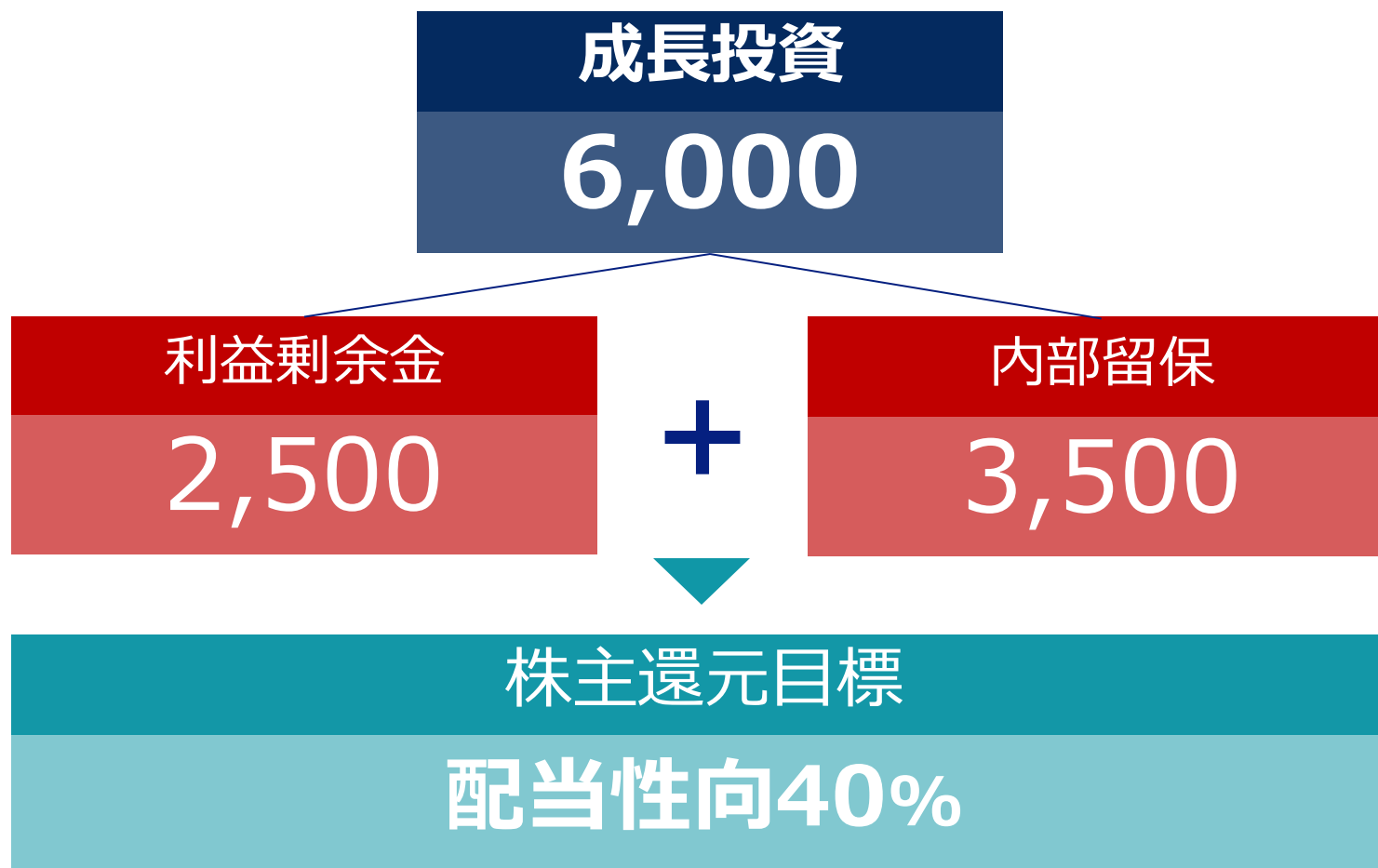


資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

KIMOTO

成長投資による持続的な企業価値向上と、安定的な株主還元の両立を実現

単位：百万円

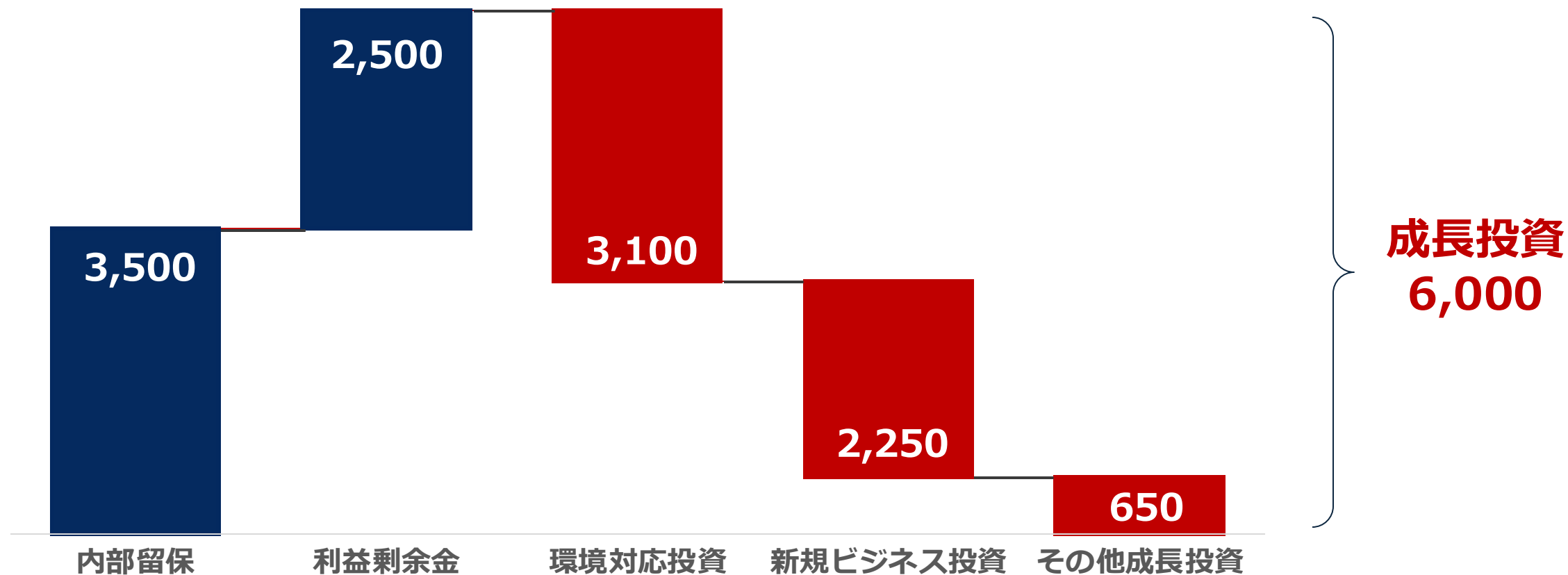


資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

KIMOTO

成長投資の内訳

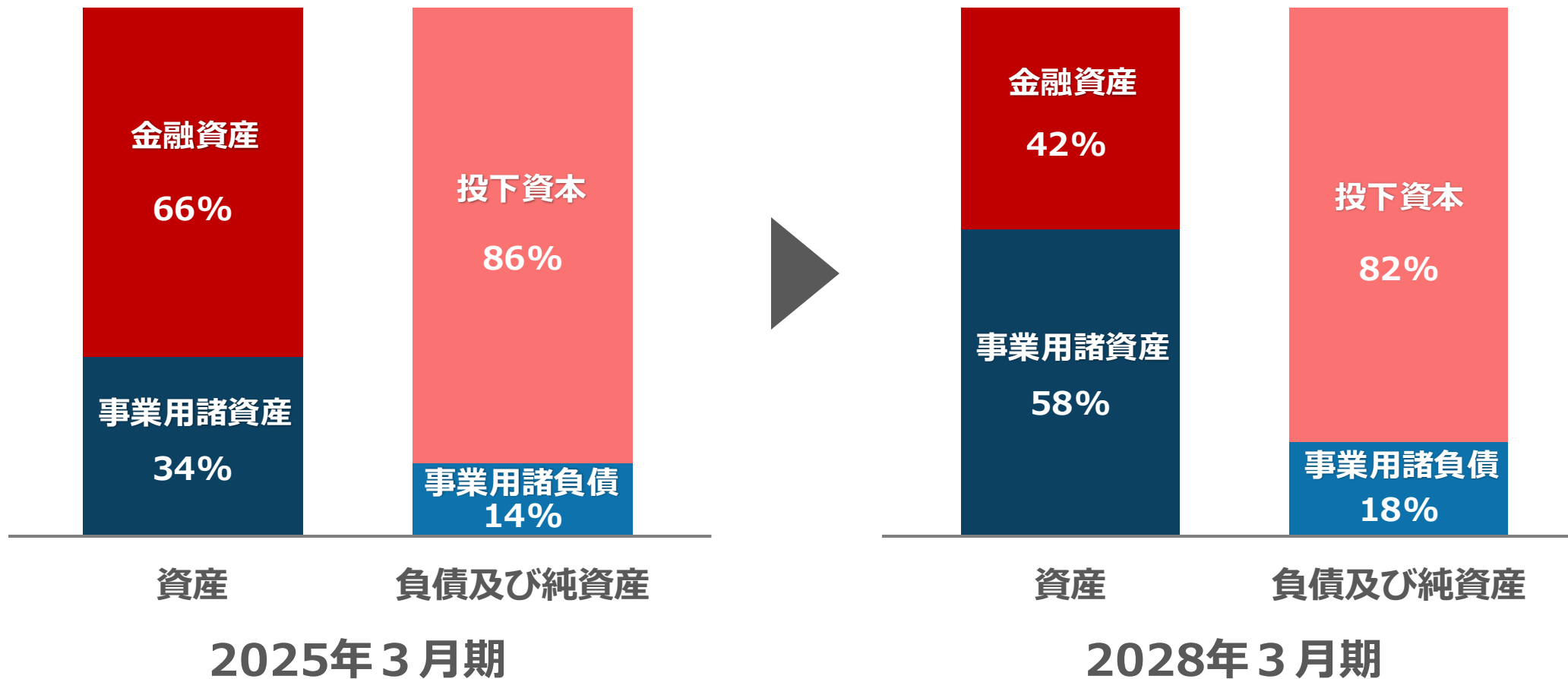
単位：百万円



資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

KIMOTO

成長投資を行った後の2028年3月期のバランスシート予想



金融資産 : 現預金、投資有価証券 等
事業用諸資産 : 営業債権、棚卸資産、有形/無形固定資産 等
投下資本 : 株主資本、その他
事業用諸負債 : 営業債務、労働債務/引当金 等

資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

KIMOTO

KIMOTO DNAの取り組み

技術革新と製品開発の強化

グローバル市場への更なる展開

人材育成と組織力の向上

成長投資の配分

株主還元の充実

自己株式の活用

政策保有株式の解消（2027年まで）

達成のための指標

利益率改善

営業利益率16%水準へ

投資の改善

成長投資6,000百万円

資本政策

配当性向40%

資本収益性 高
ROE 8%



つながる“すべてのモノ”が環境にやさしくあるために
私たちのノウハウで貢献する未来

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものであります。
実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。